

第3回地球温暖化対策プラン検討会議／開催結果報告

1 日 時 : 平成24年9月4日(火) 午前10時~12時

2 場 所 : 京都府庁1号館第1会議室

3 内 容

(主な委員発言)

<全般的事項について>

- ・排出量の算出方法について、プラン案では基準年度は実績ベース、H22年度は原発の多くが停止したH23年度の電力排出係数を使って計算、と年度によって方法が異なるが、実績ベースにするか、両年度とも同じ電力排出係数で比較するかを統一するべき。
→今後電力排出係数は大きく変動すると予想され、将来予測ができない。そのため、より目標年度の係数に近いと思われるH23年度係数を用いてH22年度排出量を計算した。今後決定される国のエネルギー政策も踏まえ、対応を見直したい。(事務局)
- ・基準年度との比較は、エネルギー使用総量で比較するのが最もわかりやすい。ただし温対法に基づく法定計画のため、チャレンジ目標の排出量削減という考え方は必要。
- ・目標について、第一段階、第二段階という表現が、時系列的なステップを踏むというイメージになり判りづらい。必達目標、チャレンジ目標と区分する方が判りやすい。
- ・具体的な取組内容について温室効果ガス削減量の数値の積み上げをしているか。似た庁舎は同じような対策ができると考えるなどいくつかのパターンに分けて積み上げをしておいた方がよい。
→工程表の中で個々の取組内容は盛り込んでいるが、照明本数等の基礎データが十分になく、単純にトレンドで計算している。(事務局)
- ・先進的な取組の具体案はあるのか。
→具体的な内容もプランに盛り込みたいが、新しい技術をモデル的に導入するにしても確証がないと難しい。高校の保健室に地中熱を導入した事例があり、15℃前後の地中から風を送るだけの簡単な作りで空調費のコストダウンに繋がるとも思ったが、それだけでは今夏の暑さには対応できなかったという話を聞いた。(事務局)
→夜間に地中熱で建物を冷やしておけば、朝の空調の立ち上がりをかなり抑えられると思う。
- ・先進技術を中小企業技術センターで研究してもらってはどうか。

<エコオフィス活動について>

- ・今夏の節電対策として午後の一斉退庁を実施したとのことだが、評価を行ったか。
→節電対策により、7月の一斉退庁以外の日は17%程度のピークカットができたが、一斉退庁の日は25%程度カットできた。一斉退庁により停止したのはOA機器と照明の一部であり、待機要員等がいるため空調は止められなかった。職員にアンケートを取ったわけではないが、それほど抵抗なく受け入れられたと考えている。(事務局)
- ・府立高校については、学校ごとの特性に応じて生徒が主体的に行動できるような環境マネジメントシステムが重要である。そのようなシステムをモデル的にでも導入していくような対策を是非進めてほしい。
- ・夏場に着崩さなくても快適に過ごせる制服の導入など、クールビズ、ウォームビズの服装はもっと追求されてもよい。

- 職場の快適性に配慮した取組を進めるとのことだが、職員の意識面について今後モニターなどは考えているか。
→旧計画との大きな違いがここであり重点的に行いたい。今後具体的なやり方を考えていくこととなるが、よいアイデアがあれば頂きたい。(事務局)
- 自動車保有数は警察が府庁の中で最も多いが、パトカーにEVなどの導入やエコドライブの実施は難しいかもしれない。
→当面の3カ年についてはパトカーの対策までは考えていない。(事務局)
- スマートフォンにはエコドライブの評価ができるアプリもある。そういった仕組みが導入できればエコドライブの評価・改善に繋がってくる。
- EVの充電設備は今後増えるのか。EVの普及には、土日に府民が使える仕組みも必要。
→現在急速充電設備が府内に32カ所あり、府民に開放されている。府内全域がカバーできるように設置されているが、さらに数を増やしていきたい。ただしEVが普及すれば充電設備の課金システムも考えていく必要がある。(事務局)

<創エネ対策について>

- チャレンジ目標の削減量には、固定価格買取制度による売電実績も含めるのか。
→再生可能エネルギー導入を促進する前向きな取組であり、含めようと考えている。(事務局)
- 小水力や木質バイオマス利用など太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても、民間資金を活用した導入は検討しているか。風力発電も適地は限られるが、可能性はゼロではないと思われるので検討の必要がある。
→本プランの工程表にはそこまでは入れていない。実現可能性を検討し、可能な範囲での取組事項を入れていきたい。(事務局)

<森林吸収源対策について>

- 新たな木材需要を喚起する意味も込めて、庁舎等への木材使用による温室効果ガス固定量を、削減量としてカウントしてはどうか。温対法の考え方とは異なるが、せっかくの取組を前向きに評価できる仕組み作りをするべきである。